嬉野市議会議員 No. 1 諸井義人 実施月日 平成30年7月12日 実施時間 13時30分~14時30分 調査先 農林水産省林野庁林政部 調査所在 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館1218会議室 調査の目的 【講義】森林環境税(仮称)について 調査先担当者 林野庁林政部・企画課 課長補佐 牧野英史氏 ◎受講の目的 今回、議員有志により、農林水産省の林野庁および農村整備局、国土交通省観光庁 の政策の現状と今後の動向等を直接伺うため。 ①森林環境税(仮称)について 森林吸収源対策に係る税制改正要望の推移 地球温暖化対策税として、H16年度(H17年2月「京都議定書発行」 H26年度「森林環境税」要望→H26年11/30~ COP21パリ協定の採択 (森林環境税及び森林環境譲与税の制度設計イメージ) 内容·結果等 森林整備のために必要な費用を、国民一人一人が広く等しく負担を分任して森林を支える仕組み。 H31年度より200億円(市町村160億、都道府40億) ~ H34年度より300億円(市町村240億、 都道府県60億)、H35年度までは税の徴収が無いので譲与税特別会計から借入れて充当する。 賦課決定で国税@1,000円、道府県民税1,000円、市町村民税3,000円、計5,000円/年の課税。 〇まとめと感想 ・今回初めて中央省庁の役人からの政策等の説明を受ける機会に参加して大変 勉強になりました。森林環境税が今国会で成立したが、その背景や今後の活用を詳しく説明を受けた。 嬉野市においても新たな森林管理システムを導入して、森林所有者や林業経営者との理解が必要で 意欲と能力のある林業経営者の育成と教育が必要と感じた。 経 費 の 内 支 払 先 余 額 (円) 55,420 旅費及び宿泊費 (ビジネスパック) 長崎から東京往復航空券 東京1泊分宿泊費 上記活動に要した 経費 計 55,420

[※]裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

No.2

実施月日 平成30年7月12日 実施時間 14時30分~15時20分 農林水産省林野庁森林整備部 調査先 調査所在 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館1218会議室 調査の目的 【講義】森林整備事業について 整備課 課長補佐 吉川正純氏 森林利用課 課長補佐 日下部浩氏 調査先担当者 企画係長 高橋誠氏 整備課 専門職 本間健弘氏 ・森林整備事業(公共)・対策のポイント 林業の成長産業化と森林資源の適切な管理実現のため、意欲と能力のある経営体や管理経営 を集積 集約化する地域に対し、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を重点的に支援する。 ・政策目標 森林吸収量の算入上限値3.5%(H2年度比)の確保に向けた間伐の実施(H25年度からH32年度ま での8年間の年平均:52万ha)〈主な内容〉森林作業道、林業専用道、林業生産基盤整備道をバラン スよく整備。また、意欲と能力のある経営体が行う間伐等に優先配分。 内容·結果等 「農林水産省、地域の活力想像プラン」林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため 市町村が、経営意欲を失っている森林所有者から森林の経営、管理の委託を受け、意欲と能力のある 林業経営者に再委託を行い、林業経営の集積一集約化を行うとともに、再委託できない森林等におい ては、市町村が公的管理を行う新たな森林管理システムを構築する。 〇まとめと感想 森林の持つ多面的機能の維持向上や林業を成長産業として確立していくには、公的 管理を行う森林管理システムの構築が必要である。そのためには路網の整備が急がれる。国土保全 など森林の公益的機能を発揮させることが重要と説いているが、当市の林業政策に国の方針をどう 反映させていけるのか、現場の実情等を研究し、注視する必要がある。 経 費 の 内 容 支 払 先 余 額 (円) 旅費及び宿泊費 No.1に同じ 上記活動に要した 経費 計

嬉野市議会議員

諸井義人

[※]裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

No.3 嬉野市議会議員 諸井義人 実施月日 平成30年7月12日 実施時間 15時30分~16時00分 調査先 農林水産省農村振興局整備部 調査所在 東京部千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館1218会議室 調査の目的 【講義】基幹水利マネジメント事業について 調査先担当者 水資源課 課長補佐 二神健次郎氏 農地資源課 企画官 山岸雄一氏 基幹水利施設保全型整備事業,県営事業等で造成された施設の機能診断、機能保全計画作成、計画 に基づく対策工事を一貫して実施。 水利施設等保全高度化事業 わが国農業の競争力を強化するためには、農業の高付加価値 化や担い手への農地ヒ集積,准集が約、化口等ので推あ進るがこ不と可から、農業水利施設の安定的 な機能の確保に加え、維持管理コストの低減や高収益作物の導入等に取り組む地区を対象として、整 備を実施する。(一般型、特別型、簡易整備型があり、受益面積も5ha~200haまで) 農山村地域整備交付金地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山村の防災、減災 内容·結果等 対策を支援する事業。 また、農山村地域において、地震、津波対策はもとより、集中豪雨等の頻発化、激甚化に対応するた めには、防災、減災対策を推進することが必要。 政策日標に、利用する面積がH35年度まで全農地面積の8割となるよう農地集積を推進。 〇まとめと感想 交付金や補助金申請のためには強い農林水産業のための基盤づくりを推進する必要がある。担い手 の育成や農地の集約が進めることで色々な交付金等が利用できる。そのために嬉野市としても強い 農業・林業育成のためのプログラムを構築する必要がある。 費 支 円 の 内 容 払 先 額) 旅費及び宿泊費 No.1に同じ 上記活動に要し た経費

[※]裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

No.4 嬉野市議会議員 諸井義人 実施月日 平成30年7月13日 実施時間 10時00分~11時30分 調査先 国土交通省観光庁観光産業課 調査所在 東京都千代田区永田町2-1-2 衆議院第2議員会館1218会議室 調査の目的 【講義】観光行政 施策等について 調査先担当者 課長補佐 新倉由健氏 観光地域振興課 専門官 井口俊也氏 係長 山腰明彦氏 観光の現状・今後人口減少が進み、2047年には1億人程度となる見通し。また、2060年には総人口 の約40%が65歳以上になる見通し。同じく生産年齢人口も現在の半分近くまで減少する。 観光交流人口増大の経済効果、定住人口1人当たりの年間消費額(125万円)は外国人旅行者8人分、 国内行者(宿泊) 25人分、(日帰り)81人分にあたることから経済効果も大きい。 2017年の訪日外国人は総計で2869万人(内アジア地区から2421万人で84.8%を占める) 観光ビジョン 新たな日標値 日外国人旅行者数を2020年: 4000万人で消費額8兆円 〈魅力ある公的施設、インフラの大胆な公開一開放〉〈文化財の観光資源としての開花〉 内容·結果等 〈地方の商店街等における観光需要の獲得,伝統工芸品等の消費拡大〉〈通信環境の飛躍的向上と誰も が一人歩きできる環境の実現〉〈多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供〉 日本版DMO形成・確立の必要性く地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的なアプローチを取り入 れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人=「日本版DMO」を各地域で形成・確立 観光庁の目標として2030年には6000万人の訪日外国人旅行者を見込んでいる。 2年後の東京オリ・パラがピークではないかと私は思っているが、国としては観光目標達成のために色 々な施策を講じている。日本版DMOもその一つであり、嬉野市もいち早く取り組んでいる所である。 その日本版DMOについての説明を受け、何となく理解できた。 経費の内容 支 先 旅費及び宿泊費 No.1に同じ 上記活動に要し た経費

[※]裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。